

平成24年行政事業レビューシート（復興庁、内閣府）

事業名	放送諸費 【復興庁一括計上分】 東日本大震災からの被災地の復興に向けた情報提供		担当部局庁	復興庁統括官付参事官(予算会計担当) 内閣府大臣官房政府広報室		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度		担当課室			復興庁統括官付参事官 尾関良夫 内閣府大臣官房参事官 平野統三		
会計区分	一般会計、東日本大震災復興特別会計		施策名	3重要施策に関する広報				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	内閣府設置法第4条第3項第38号		関係する計画、 通知等					
事業の目的 (目指す姿を 簡潔に。3行程 度以内)	被災地の復興に向けて、生活再建や事業再建等、被災者が必要とする情報を提供するため、政府の復興施策等について被災地を中心に広報を実施するものである。							
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	被災地の復興に向けて、被災者に対し、生活再建、事業再建、雇用対策等、震災からの復旧、復興に必要な情報を適切に提供するため、政府の復興施策等についてラジオ番組やテレビ番組を実施するものである。 なお、平成24年度以降は、復興庁で一括計上し、内閣府で執行する事業である。							
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 委託・請負 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☐ その他							
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予 算 の 状 況	当初予算	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		補正予算	-	-	0	207(復興庁計上)		
		繰越し等	-	-	297(内閣府計上)	0		
		計	-	-	0	0		
	執行額		-	-	297(内閣府計上)	207(復興庁計上)		
	執行率(%)		-	-	565			
			-	-	190%			
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (24年度)
	重要施策に関する広報 理解度		成果実績				74	80(24年度) 80(23年度)
			達成度	%			93	
	重要施策に関する広報 満足度		成果実績				59	70(24年度) 70(23年度)
		達成度	%			84		
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	テレビ(番組)		活動実績	百万円			301	—
	ラジオ(番組)		(当初見込み)	百万円			264	—
					()	(221)	(151)	
					()	(77)	(56)	
単位当たり コスト	テレビ(番組)(80万円/1単位)		算出根拠	X=301百万円(テレビ番組(補正経費)の23年度実績額) Y=378回(放送回数)				
	ラジオ(番組)(24万円/1単位)		算出根拠	X=264百万円(ラジオ番組(補正経費)の23年度実績額) Y=1,096回(放送回数)				
平成 24 ・ 25 年度 予算 内 訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	(目)啓発広報費	207						
	計	207						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	政府広報は、政府の重要施策について、広く国民の方々に、その内容、背景、必要性等を知っていただき、それらの施策に対する国民の理解と協力を得ることを目的としている。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	利用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目・	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	事業者の選定に当たっては、創意工夫のできる企画競争を活用し、競争性を確保しつつ調達を行っている。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	創意工夫のできる企画競争を活用し、効果測定も行いながら、各府省庁からの広報希望等を踏まえ、効果的な政府広報の実施に努めている。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	平成24年度予算における放送諸費については、被災者の生活再建、事業再建、雇用対策のほか、被災地の本格的復興に向けて、今後の復興を支援する取組や個別施策を重点に行うこととしているが、契約に当たっては、創意工夫のできる企画競争を活用し、広報効果の確保を図っている。		
予算監視・効率化チームの所見			
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
政府広報オンラインURL(http://www.gov-online.go.jp/index.html)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	4	平成23年行政事業レビュー	9

※平成23年度実績を記入

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単位:
百万円)

内閣府
565百万円

【企画競争】

A. 株博報堂

406百万円

〔震災からの被災地の復興に向けて〕

【随意契約(緊急)】

B. 株エフエム東京

88百万円

政府広報ラジオ番組「震災情報 官邸発」の制作・放送実施

【企画競争】

C. 株TBSラジオ&コミュニケーションズ

71百万円

政府広報ラジオ番組「政策情報 官邸発」の制作・放送実施

【随意契約(少額)】

D. 株TBSラジオ&コミュニケーションズ

0.3百万円

政府広報ラジオ番組「政策情報 官邸発」の制作

(注)四捨五入の関係で、合計等は必ずしも一致しない。

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロック
 ごとに最大の金
 額が支出されて
 いる者について
 記載する。費目
 と使途の双方で
 実情が分かるよ
 うに記載)

A.株博報堂			E.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
制作費	テレビ・ラジオ番組の制作費	259			
電波料	テレビ・ラジオ番組の放送料金	147			
計		406	計		0
B.株エフエム東京			F.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
電波料	ラジオ番組の放送料金	63			
制作費	ラジオ番組の制作費等	25			
計		88	計		0
C.株TBSラジオ & コミュニケーションズ			G.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
電波料	ラジオ番組の放送料金	59			
制作費	ラジオ番組の制作費等	12			
計		71	計		0
D.株TBSラジオ & コミュニケーションズ			H.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
制作費	ラジオ番組の制作費等	0.3			
計		0.3	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)博報堂	「震災からの被災地の復興に向けて」	406	随意契約	-

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)エフエム東京	政府広報ラジオ番組「震災情報 官邸発」の制作・放送実施	88	随意契約	-

C.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)TBSラジオ & コミュニケーションズ	政府広報ラジオ番組「政策情報 官邸発」の制作・放送実施	71	随意契約	-

D.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)TBSラジオ & コミュニケーションズ	政府広報ラジオ番組「政策情報 官邸発」の制作	0.3	随意契約	-

事業番号

復興庁:003
内閣府:0010_15-2

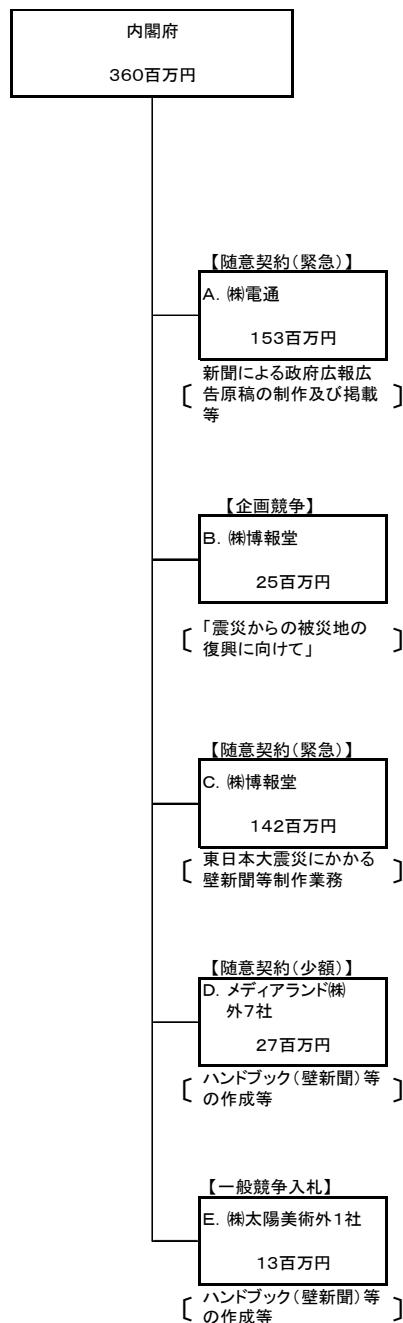
平成24年行政事業レビューシート（復興庁、内閣府）

事業名	出版諸費 【復興庁一括計上分】 東日本大震災からの被災地の復興に向けた情報提供		担当部局庁	復興庁統括官付参事官(予算会計担当) 内閣府大臣官房政府広報室		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度		担当課室			復興庁統括官付参事官 尾関 良夫 内閣府大臣官房参事官 林 幸宏		
会計区分	一般会計、東日本大震災復興特別会計		施策名	3重要施策に関する広報				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	内閣府設置法第4条第3項第38号		関係する計画、 通知等					
事業の目的 (目指す姿を 簡潔に。3行程 度以内)	被災地の復興に向けて、生活再建や事業再建等、被災者が必要とする情報を提供するため、政府の復興施策等について被災地を中心に広報を実施するものである。							
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	被災地の復興に向けて、被災者に対し、生活再建、事業再建、雇用対策等、震災からの復旧、復興に必要な情報を適切に提供するため、政府の復興施策等について被災各県の地方紙を活用した新聞記事下広告を実施するものである。 なお、平成24年度以降は、復興庁で一括計上し、内閣府で執行する事業である。							
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 委託・請負 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☐ その他							
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算			0	44(復興庁計上)		
		補正予算			494(内閣府計上)	0		
		繰越し等			0	0		
		計			494(内閣府計上)	44(復興庁計上)		
	執行額				360			
	執行率(%)				73%			
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (24年度)
	重要施策に関する広報 理解度		成果実績				74	80(24年度) 80(23年度)
			達成度	%			93	
	重要施策に関する広報 満足度		成果実績				59	70(24年度) 70(23年度)
			達成度	%			84	
	活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度
新聞(記事下)		活動実績 (当初見込み)	百万円		()	179 (494)	— (44)	
単位当たり コスト	新聞(記事下)(8,950万円/1単位)		算出根拠	X=179百万円(新聞記事下(補正経費)の23年度実績額) Y=2テーマ(記事下テーマ数)				
平成 24 ・ 25 年度 予 算 内 訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	(目)啓発広報費	44						
	計	44						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	政府広報は、政府の重要施策について、広く国民の方々に、その内容、背景、必要性等を知っていただき、それらの施策に対する国民の理解と協力を得ることを目的としている。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	-	利用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	事業者の選定に当たっては、一般競争を原則として、創意工夫のできる企画競争も活用しながら調達しており、競争性を確保しつつ、経費の効率化に努めている。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	創意工夫のできる企画競争を活用し、効果測定も行いながら、各府省庁からの広報希望等を踏まえ、効果的な政府広報の実施に努めている。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
		※類似事業名とその所管部局・府省名	
○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
点検結果	平成24年度予算における出版諸費については、被災者の生活再建、事業再建、雇用対策のほか、被災地の本格的復興に向けて、今後の復興を支援する取組や個別施策を重点に行うこととしているが、契約に当たっては、創意工夫のできる企画競争を活用し、広報効果の確保を図っている。		
予算監視・効率化チームの所見			
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
政府広報オンラインURL(http://www.gov-online.go.jp/index.html)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー		平成23年行政事業レビュー	

※平成23年度実績を記入

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する)(単位:
百万円)



(注)四捨五入の関係で、合計等は必ずしも一致しない。

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロック
 ごとに最大の金
 額が支出されて
 いる者について
 記載する。費目
 と使途の双方で
 実情が分かる
 ように記載)

A.株電通			E.株太陽美術		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
広告料	新聞(記事下)広告の掲載	122	印刷・製本費	ハンドブック(壁新聞)等の印刷・製本	9
制作費	新聞(記事下)広告原稿の制作	31			
計		153	計		9
B.株博報堂			F.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
広告料	新聞(記事下)広告の掲載	21			
制作費	新聞(記事下)広告原稿の制作	4			
計		25	計		0
C.株博報堂			G.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
制作費	ハンドブック(壁新聞)等の原稿制作	123			
印刷費	ハンドブック(壁新聞)等の印刷	18			
計		142	計		0
D.メディアランド(株)			H.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
印刷・製本費	ハンドブック(壁新聞)等の印刷・製本	11			
計		11	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)電通	新聞による政府広報広告原稿の制作及び掲載等	153	随意契約	-

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)博報堂	「震災からの被災地の復興に向けて」	25	随意契約	-

C.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)博報堂	東日本大震災にかかる壁新聞等制作業務	142	随意契約	-

D.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	メディアランド(株)	ハンドブック(壁新聞)等の作成等	11	随意契約	-
2	朝日梱包(株)	ハンドブック(壁新聞)等の作成等	6	随意契約	-
3	(株)双文社	ハンドブック(壁新聞)等の作成等	6	随意契約	-
4	(株)善光堂印刷所	ハンドブック(壁新聞)等の作成等	2	随意契約	-
5	(株)電通	ハンドブック(壁新聞)等の作成等	2	随意契約	-
6	シンソー印刷(株)	ハンドブック(壁新聞)等の作成等	0.3	随意契約	-
7	福島県双葉町	ハンドブック(壁新聞)等の作成等	0.2	随意契約	-
8	福島県川俣町	ハンドブック(壁新聞)等の作成等	0.2	随意契約	-

E.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)太陽美術	ハンドブック(壁新聞)等の作成等	9	4	-
2	(株)アイネット	ハンドブック(壁新聞)等の作成等	4	3	-